

令和4年度

羽島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

羽島市監査委員

監委第13号
令和5年8月21日

羽島市長 松井 聡 様

羽島市監査委員 松岡 滋
同 原 一郎

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度羽島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
	総 括	2
	一 般 会 計	6
	一 般 会 計 歳 入	6
	一 般 会 計 歳 出	20
	特 別 会 計	31
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	31
	介 護 保 険 特 別 会 計	33
	羽 島 市 ・ 羽 島 郡 二 町 介 護 認 定 審 査 会 事 業 特 別 会 計	33
	イ ン タ ー 北 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	34
	駅 北 本 郷 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	35
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	35
	財 産 に 関 す る 調 書	37
	基 金	
	基 金 に 関 す る 調 書	38
	基 金 運 用 状 況	39
	決 算 審 査 資 料	
	別 表 第 1 ～ 別 表 第 7	48 ～ 54

(注)

- 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、四捨五入により計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号は、次のことを示す。
 - (0) . . . 算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0.0) . . . 該当数値があるが単位未満のもの
 - (-) . . . 該当数値がないもの
 - (△) . . . 減少又は損失
 - (皆減) . . . 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの
 - (皆増) . . . 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

令和4年度 羽島市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- 令和4年度 羽島市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 羽島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 羽島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 羽島市インター北土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 羽島市駅北本郷土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 羽島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 羽島市財産・基金に関する調書
- 令和4年度 羽島市各基金の運用状況

2 審査の期間

令和5年6月26日から令和5年7月13日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに留意し、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等を検証するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。
 - (2) 基金運用状況調書は、関係諸帳簿と符合し、正確であり、設置目的に整合し、運用されていることを認めた。
- この審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

総 括

1 決算規模

令和4年度の各会計決算を総括してみると、歳入決算総額は40,645,934,917円で、歳出決算総額は38,060,289,673円となっており、歳入歳出差引残額は2,585,645,244円である。

一般会計・特別会計の内訳は、次のとおりである。

決 算 規 模 の 内 訳 (別表第1参照) (単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		40,645,934,917	38,060,289,673	2,585,645,244
内訳	一般会計決算額	26,267,671,863	24,841,957,758	1,425,714,105
	特別会計決算額	14,378,263,054	13,218,331,915	1,159,931,139

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額は、これらを控除した額となり、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 (別表第2参照) (単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		39,183,126,489	36,597,481,245	2,585,645,244
内訳	一般会計決算額	26,261,671,862	23,385,149,331	2,876,522,531
	特別会計決算額	12,921,454,627	13,212,331,914	△290,877,287

次に、各会計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 規 模 の 対 前 年 度 比

区 分	令和4年度 A (円)	令和3年度 B (円)	比較増減額 A-B (円)	前年度比 A/B (%)
各会計歳入総額	40,645,934,917	43,233,984,920	△2,588,050,003	94.0
各会計歳出総額	38,060,289,673	40,811,678,097	△2,751,388,424	93.3
差 引 総 額	2,585,645,244	2,422,306,823	163,338,421	106.7

2 決算収支

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は2,585,645,244円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源

を控除した実質収支も2,562,494,244円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況 (別表第3参照) (単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実 質 収 支
一般会計	26,267,671,863	24,841,957,758	1,425,714,105	23,151,000	1,402,563,105
特別会計	14,378,263,054	13,218,331,915	1,159,931,139	0	1,159,931,139
総 計	40,645,934,917	38,060,289,673	2,585,645,244	23,151,000	2,562,494,244

3 財政構造

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、この指数は、地方公共団体の財政力を示すもので、高いほど財政力が高く、「1」を越える団体は普通地方交付税の交付を受けない。当年度の本市の財政力指数は0.76となり、前年度からほぼ横ばいである。

財 政 力 指 数

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額 A	8,388,100,000 円	8,083,746,000 円	8,642,160,000 円
基準財政需要額 B	11,369,749,000 円	10,995,109,000 円	10,791,248,000 円
単年度数値 A/B	0.74	0.74	0.80
財 政 力 指 数	0.76	0.77	0.78

以上が、当年度の一般会計・特別会計決算の概要である。

4 まとめ

令和4年度における、一般会計及び特別会計の決算状況は、別表第1 <P48>のとおりで、予算現額41,152,276,000円に対し、決算額は歳入で40,645,934,917円(前年度43,233,984,920円)、収入率98.8%、歳出で38,060,289,673円(前年度40,811,678,097円)、執行率92.5%となっており、前年度に比べ歳入で2,588,050,003円(6.0%)、歳出で2,751,388,424円(6.7%)それぞれ減少している。

この各会計歳入歳出決算額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているため重複計上分を差し引いた純計決算額は、別表第2 <P49>のとおりで、歳入39,183,126,489円、歳出36,597,481,245円となっている。

一般会計の歳入歳出差引残額(形式収支額)は1,425,714,105円であるが、別表第3 <P50>のとおり翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費23,151,000円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は1,402,563,105円の黒字決算となっている。

一方、全特別会計の歳入歳出差引残額(形式収支額)は1,159,931,139円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源が無く、実質収支額も1,159,931,139円の黒字決算となっている。なお、特別会計における実質収支額の内訳は、国民健康保険特別会計887,837,386円、介護保険特別会計208,078,168円、インター北土地地区画整理事業特別会計18,160,984円、駅北本郷土地地区画整理事業特別会計19,599,560円、後期高齢者医療特別会計26,255,041円である。

一般会計及び特別会計の実質収支額の合計は2,562,494,244円の黒字決算であり、財政状況はおおむね健全性を維持している。

当年度も第六次総合計画に掲げる将来都市像である「心安らぐ 幸せ実感都市はしま」を実現するため、5つの基本目標「子育て・学び～次世代を育むまち～」 「健幸福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～」 「産業・交流～個性と活力にあふれるまち～」 「市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～」 「都市基盤～便利で快適なまち～」に係る各事業が執行されており、その財務処理もおおむね良好であると認められた。

しかしながら、現在、地方自治体の財政は、きわめて厳しい状況に置かれている。社会・経済環境がめまぐるしく変化する中で、多様化・高度化する行政ニーズに対応し、住みやすく活力ある地域を形成していくためには、選択と集中による財源の確保と機動的な財政運営を図る必要がある。

令和4年度における当市の自主財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金並びに繰入金が増加したものの市税、財産収入、繰越金及び諸収入が増加し、その構成比を前年度と比較すると7.6ポイント増加している。一方で、国・県などからの依存財源は、地方特例交付金、国庫支出金及び市債が大幅に減少し、その構成比を前年度と比較すると7.6ポイント減少している。また、国・県などからの依存財源は、施策的な要素や方針等により当初予算の見込み及び交付額の確保が難しく、

今後においても厳しい財政状況になることが懸念される場所である。

人口減少や超高齢社会の到来、公共インフラの老朽化など直面する行政課題に対処しつつ、「あらゆる人々が成長・活躍するまちづくり」、「いきいきと安心して暮らせるまちづくり」、「次代につながる産業・基盤づくり」の具現化に向け、一層の努力を望むものである。

一 般 会 計

一 般 会 計 歳 入

令和4年度一般会計歳入決算額は26,267,671,863円で、予算現額27,021,319,000円に対し収入割合は97.2%で、前年度歳入決算額より2,831,917,264円(9.7%)の減少である。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

自 主 ・ 依 存 財 源 決 算 状 況

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		差 引 増 減 (%)
	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	
自主財源	12,616,221,206	48.0	11,751,106,273	40.4	7.6
依存財源	13,651,450,657	52.0	17,348,482,854	59.6	△7.6
計	26,267,671,863	100.0	29,099,589,127	100.0	—

・自主財源 -----市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

・依存財源 -----地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源の歳入決算額に占める割合は48.0%で、前年度と比較すると7.6ポイント増加である。

歳入科目は、21款に区分されており、各款の内容は、次のとおりである。

(第1款) 市 税

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
8,430,737,000	9,832,333,178	9,376,209,072	945,472,072	111.2	95.4

※収入済額は、現年課税分として個人市民税 33,993 円、固定資産税 4,941 円及び

都市計画税 1,059 円、合計 39,993 円の還付未済額を含む。

本年度の市税収入済額は、9,376,209,072円で歳入決算額の35.7%を占め、前年度の30.7%より5.0ポイントの増加である。前年度の市税収入額8,924,855,180円と比較すると、本年度は451,353,892円(5.1%)の増加である。

対調定収入率は、前年度の95.2%から95.4%と0.2ポイント上昇している。

税目別収入状況及び増減額は、次表のとおりである。

令和4年度・令和3年度市税収入状況

税目	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	差引増減額 (円)	前年比 (%)
市民税	4,150,788,367	3,976,102,352	174,686,015	104.4
固定資産税	3,992,135,351	3,808,199,806	183,935,545	104.8
軽自動車税	208,173,555	196,425,486	11,748,069	106.0
市たばこ税	416,006,939	391,451,073	24,555,866	106.3
都市計画税	585,170,360	528,662,563	56,507,797	110.7
水利地益税	23,934,500	24,013,900	△79,400	99.7
計	9,376,209,072	8,924,855,180	451,353,892	105.1

市税収入額のうち市民税は44.3%、固定資産税は42.6%、合計で86.9%を占めており、市税収入額の根幹をなしている。

1 市民税

個人分の収入済額は3,633,010,567円で、前年度の3,505,036,127円と比較すると127,974,440円(3.7%)の増収となっている。

法人分の収入済額は517,777,800円で、前年度の471,066,225円と比較すると46,711,575円(9.9%)の増収となっている。

2 固定資産税

固定資産税の収入済額は3,992,135,351円で、前年度の3,808,199,806円と比較すると183,935,545円(4.8%)の増収となっている。

3 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は208,173,555円で、前年度の196,425,486円と比較すると11,748,069(6.0%)の増収となっている。

4 市たばこ税

市たばこ税の収入済額は416,006,939円であり、前年度の391,451,073円と比較すると24,555,866円(6.3%)の増収となっている。

5 都市計画税

都市計画税の収入済額は585,170,360円で、前年度の528,662,563円と比較すると56,507,797円(10.7%)の増収となっている。

6 水利地益税

水利地益税の収入済額は23,934,500円で、前年度の24,013,900円と比較すると79,400円(0.3%)の減収となっている。

過去3か年の市税収入の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 年 度 別 比 較 表

年度	収入済額（円）	調定に対する 収納率（%）	前年度対比	
			増・減収額（円）	割合（%）
令和 2	9,218,417,882	94.4	△224,718,301	△2.4
令和 3	8,924,855,180	95.2	△293,562,702	△3.2
令和 4	9,376,209,072	95.4	451,353,892	5.1

市税不納欠損額・収入未済額年度別比較表

年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	調定に対する収入未済額の割合(%)
令和2	9,763,433,621	9,218,417,882	22,932,810	522,082,929	5.3
令和3	9,378,943,444	8,924,855,180	24,737,741	429,350,523	4.6
令和4	9,832,333,178	9,376,209,072	26,654,148	429,469,958	4.4

収入済額の現年課税分と滞納繰越分の状況

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	収入済額 (円)	収納率 (%)	収入済額 (円)	収納率 (%)	収入済額 (円)	収納率 (%)
現年課税分	9,285,326,993	98.7	8,764,376,701	98.7	9,094,643,690	97.9
滞納繰越分	90,882,079	21.2	160,478,479	32.0	123,774,192	26.2
合計	9,376,209,072	95.4	8,924,855,180	95.2	9,218,417,882	94.4

収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の状況

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	収入未済額 (円)	調定に対する収入未済額の割合(%)	収入未済額 (円)	調定に対する収入未済額の割合(%)	収入未済額 (円)	調定に対する収入未済額の割合(%)
現年課税分	118,009,703	1.3	113,430,832	1.3	195,612,717	2.1
滞納繰越分	311,460,255	72.6	315,919,691	63.1	326,470,212	69.0
合計	429,469,958	4.4	429,350,523	4.6	522,082,929	5.3

市 税 不 納 欠 損 額 状 況

区分 税目	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法 第 1 8 条		計	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
市民税個人	60	1,993,436	0	0	225	8,771,435	285	10,764,871
市民税法人	0	0	6	254,100	4	163,700	10	417,800
固定資産税	15	496,607	22	800,435	225	11,187,487	262	12,484,529
都市計画税	15	68,193	22	111,640	225	1,536,267	262	1,716,100
軽自動車税	14	131,800	0	0	107	1,099,148	121	1,230,948
水利地益税	2	600	0	0	12	39,300	14	39,900
計	91	2,690,636	28	1,166,175	573	22,797,337	692	26,654,148

※市税不納欠損額状況の件数の計欄は、都市計画税分を含まない。

市税不納欠損額は26,654,148円で、前年度の24,737,741円と比較すると1,916,407円(7.7%)の増加である。その内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止後3年を経過した徴収金の納付又は納入義務は消滅する)に基づくもの2,690,636円、同法第15条の7第5項(滞納処分の執行停止後直ちに徴収金の納付又は納入義務を消滅させることができる)に基づくもの1,166,175円及び同法第18条(5年の時効により消滅する)に基づくもの22,797,337円である。

この欠損額の処理については、地方税法の規定に基づいてなされたものと認められる。しかし、滞納処分の停止中であっても租税負担公平の原則から、納税義務者の動向を調査し、最小限度にとどめるよう留意されたい。

本年度の収入未済額429,469,958円は、前年度の429,350,523円と比較すると119,435円(0.0%)の増加で、調定に対する収入未済額比率は4.4%である。

このように、収納率や収入未済額は増加している状況にあるが、財源確保による円滑な事業運営という面はもとより、税負担の公平を期するうえからも積極的な滞納整理を引き続き行い、より成果をあげるよう格段の努力を望むものである。

歳入構成比率は35.7%である。

(第2款) 地方譲与税

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
251,913,000	251,913,000	251,913,000	0	100.0	100.0

収入済額251,913,000円は、前年度の収入済額253,881,000円と比較すると1,968,000円(0.8%)の減少である。

収入済額の内訳は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を市道の延長及び面積によりあん分して譲与された地方揮発油譲与税61,294,000円、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を市道の延長及び面積によりあん分して譲与された自動車重量譲与税183,463,000円及び森林環境税収入額の100分の88に相当する額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分して譲与された森林環境譲与税7,156,000円である。

歳入構成比率は1.0%である。

(第3款) 利子割交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
3,556,000	3,556,000	3,556,000	0	100.0	100.0

収入済額3,556,000円は、前年度の収入済額6,674,000円と比較すると3,118,000円(46.7%)の減少である。

利子割交付金は、利子割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の26の規定に基づき、県に納められた個人に係る利子割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.0%である。

(第4款) 配当割交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
52,462,000	52,462,000	52,462,000	0	100.0	100.0

収入済額52,462,000円は、前年度の収入済額55,901,000円と比較すると3,439,000円(6.2%)の減少である。

配当割交付金は、配当割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の47の規定に基づき、県に納められた配当割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.2%である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
38,827,000	38,827,000	38,827,000	0	100.0	100.0

収入済額38,827,000円は、前年度の収入済額63,262,000円と比較すると24,435,000円(38.6%)の減少である。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の67の規定に基づき、県に納められた株式等譲渡所得割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.1%である。

(第6款) 法人事業税交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
125,024,000	125,024,000	125,024,000	0	100.0	100.0

収入済額125,024,000円は、前年度の収入済額114,714,000円と比較すると10,310,000円(9.0%)の増加である。

法人事業税交付金は、県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市に対し、法人税割額、従業者数に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.5%である。

(第7款) 地方消費税交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
1,586,850,000	1,586,850,000	1,586,850,000	0	100.0	100.0

収入済額1,586,850,000円は、前年度の収入済額1,530,392,000円と比較すると56,458,000円(3.7%)の増加である。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき、各都道府県間で精算後の地方消費税の2分の1に相当する額を、市町村の人口及び従業者数に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は6.0%である。

(第8款) 環境性能割交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
29,133,000	29,133,000	29,133,000	0	100.0	100.0

収入済額29,133,000円は、前年度の収入済額25,734,000円と比較すると3,399,000円(13.2%)の増額である。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定に基づき、県に納められた環境性能割額の100分の95のうち、100の43に相当する額を市道の延長及び面積にあん分して交付されたものである。

歳入構成比率は0.1%である。

(第9款) 地方特例交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
87,694,000	87,694,000	87,694,000	0	100.0	100.0

収入済額87,694,000円は、前年度の収入済額216,840,000円と比較すると

129,146,000円(59.6%)の減少である。

収入済額の内訳は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等による各地方公共団体の減収分を補てんするため交付された地方特例交付金 86,241,000 円及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方公共団体の減収を補てんするための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1,453,000 円である。

歳入構成比率は0.3%である。

(第10款) 地方交付税

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
3,446,231,000	3,446,231,000	3,446,231,000	0	100.0	100.0

収入済額3,446,231,000円は、前年度の収入済額3,368,344,000円と比較すると77,887,000円(2.3%)の増加である。

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税をそれぞれの一定割合の額で、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国から交付されたものであり、用途は限定されていない。

この地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	前年度に対する	
			増減額 (円)	前年比 (%)
普通交付税	2,981,446,000	2,919,622,000	61,824,000	102.1
特別交付税	464,785,000	448,722,000	16,063,000	103.6
計	3,446,231,000	3,368,344,000	77,887,000	102.3

歳入構成比率は13.1%である。

(第11款) 交通安全対策特別交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
6,179,000	6,179,000	6,179,000	0	100.0	100.0

収入済額6,179,000円は、前年度の収入済額7,372,000円と比較すると1,193,000円(16.2%)の減少である。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法附則第16条の規定に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

歳入構成比率は0.0%である。

(第12款) 分担金及び負担金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
302,114,000	279,486,136	265,365,684	△36,748,316	87.8	94.9

収入済額265,365,684円は、前年度の収入済額429,806,512円と比較すると164,440,828円(38.3%)の減少である。

収入済額の内訳は、負担金265,365,684円(100.0%)である。

なお、負担金の主なものは、給食費(現年度分)131,467,936円、私立保育園保育料(現年度分)82,001,390円、放課後児童教室実費負担額(現年度分)32,546,700円である。

歳入構成比率は1.0%である。

(第13款) 使用料及び手数料

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
278,819,000	295,095,008	294,895,508	16,076,508	105.8	99.9

※収入済額には、督促手数料還付未済額100円を含む。

収入済額294,895,508円は、前年度の収入済額363,764,842円と比較すると68,869,334円(18.9%)の減少である。

収入済額の内訳は、使用料118,957,787円(40.3%)及び手数料175,937,721円(59.7%)である。

なお、使用料の主なものは、道路占用料51,134,158円、庁舎使用料21,485,387円、職員等駐車場使用料20,822,000円及び斎場使用料9,625,160円である。

手数料の主なものは、家庭系一般廃棄物処理手数料(可燃)68,154,600円、事業系一般廃棄物処理手数料(可燃)55,812,350円、家庭系一般廃棄物処理手数料(不燃)12,103,600円、住民基本台帳等手数料14,449,000円、戸籍等手数料8,233,900円及び税務諸証明手数料3,658,100円である。

歳入構成比率は1.1%である。

(第14款) 国庫支出金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入 済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
5,968,314,000	5,146,085,403	5,146,085,403	△822,228,597	86.2	100.0

収入済額5,146,085,403円は、前年度の収入済額6,301,461,351円と比較すると1,155,375,948円(18.3%)の減少である。

収入済額の内訳は、国庫負担金3,268,883,150円(63.5%)、国庫補助金1,849,492,091円(35.9%)及び委託金27,710,162円(0.5%)である。

なお、国庫負担金の主なものは、社会福祉費負担金843,230,671円、児童福祉費負担金811,292,151円、児童手当費負担金713,244,332円、生活保護費負担金436,911,716円及び保健衛生費負担金277,083,326円である。

国庫補助金の主なものは、総務管理費補助金688,505,000円、保健衛生費補助金415,223,000円、児童福祉費補助金289,719,673円、社会福祉費補助金251,797,309円及び道路橋りょう費補助金145,510,000円である。

委託金の主なものは社会福祉費委託金15,321,581円、河川費委託金9,887,859円及び戸籍住民基本台帳費委託金1,493,889円である。

歳入構成比率は19.6%である。

(第15款) 県 支 出 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
2,186,696,000	1,984,925,254	1,984,925,254	△201,770,746	90.8	100.0

収入済額1,984,925,254円は、前年度の収入済額1,853,408,503円と比較すると131,516,751円(7.1%)の増加である。

収入済額の内訳は、県負担金1,265,402,152円(63.8%)、県補助金557,437,245円(28.1%)及び委託金162,085,857円(8.2%)である。

なお、県負担金の主なものは、社会福祉費負担金418,830,750円、児童福祉費負担金354,504,449円、保険基盤安定負担金311,769,403円及び児童手当費負担金157,837,832円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金248,120,697円、児童福祉費補助金182,923,420円、農業費補助金57,000,858円及び保健体育費補助金14,424,433円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金109,642,430円、選挙費委託金24,059,259円及び河川費委託金17,282,474円である。

歳入構成比率は7.6%である。

(第16款) 財 産 収 入

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
289,057,000	302,252,891	302,252,891	13,195,891	104.6	100.0

収入済額302,252,891円は、前年度の収入済額42,874,796円と比較すると259,378,095円(605.0%)の増加である。

収入済額の内訳は、不動産売払収入265,377,500円(87.8%)、財産貸付収入18,036,557円(6.0%)、利子及び配当金14,630,234円(4.8%)及び物品売払収入4,208,600円(1.4%)である。

歳入構成比率は1.2%である。

(第17款) 寄 附 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
164,254,000	164,152,070	164,152,070	△101,930	99.9	100.0

収入済額164,152,070円は、前年度の収入済額167,042,001円と比較すると2,889,931円(1.7%)の減少である。

収入済額の内訳は、ふるさと納税寄附金151,531,500円(92.3%)、教育費寄附金7,420,000円(4.5%)及び総務費寄附金3,099,769円(1.9%)等である。

歳入構成比率は0.6%である。

(第18款) 繰 入 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
1,172,996,000	620,211,505	620,211,505	△552,784,495	52.9	100.0

収入済額620,211,505円は、前年度の収入済額912,225,971円と比較すると292,014,466円(32%)の減少である。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金600,000,000円(96.7%)、特別会計繰入金6,000,001円(1.0%)、企業会計繰入金5,393,575円(0.9%)及び修学助成事業基金繰入金4,860,000円(0.8%)等である。

歳入構成比率は2.4%である。

(第19款) 繰 越 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
1,341,240,000	1,341,240,662	1,341,240,662	662	100.0	100.0

収入済額1,341,240,662円は、前年度の収入済額663,403,166円と比較すると677,837,496円(102.2%)の増加である。

歳入構成比率は5.1%である。

(第20款) 諸 収 入

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済 額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
134,752,000	258,565,706	251,893,814	117,141,814	186.9	97.4

収入済額251,893,814円は、前年度の収入済額247,133,805円と比較すると4,760,009円(1.9%)の増加である。

収入済額の内訳は、過年度収入76,334,942円(30.3%)、総務費雑入47,439,258円(18.8%)、衛生費雑入32,381,846円(12.9%)、延滞金25,498,835円(10.1%)、民生費雑入24,479,943円(9.7%)、農林水産業費雑入17,463,941円(6.9%)及び消防費雑入9,720,973円(3.9%)等である。

歳入構成比率は1.0%である。

(第21款) 市 債

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済 額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
1,124,471,000	892,571,000	892,571,000	△231,900,000	79.4	100.0

収入済額892,571,000円は、前年度の収入済額3,550,499,000円と比較すると2,657,928,000円(74.9%)の減少である。

収入済額の内訳は、臨時財政対策債320,671,000円(35.9%)、道路橋りょう債304,000,000円(34.1%)、小学校債87,700,000円(9.8%)及び消防債63,800,000円(7.1%)等である。

歳入構成比率は3.4%である。

一 般 会 計 歳 出

令和4年度一般会計歳出決算額は24,841,957,758円で、予算現額27,021,319,000円に対して91.9%の執行率である。翌年度繰越額(繰越明許費)438,976,000円を含んだ不用額の総額は2,179,361,242円で、前年度に比べて536,418,960円(19.8%)減少している。

歳出の主なものは、総務費3,669,008,908円、民生費9,659,285,935円、衛生費3,583,520,904円、土木費2,122,124,016円、教育費2,117,603,466円及び公債費2,021,374,024円である。

歳出の決算額を、前年決算額の27,758,348,465円と比較すると2,916,390,707円(10.5%)減少している。この内訳を款別で見ると、別表第5 <P52>のとおり議会費5,727,206円(3.1%)、農林水産業費79,109,987円(24.8%)、商工費12,685,792円(6.7%)、土木費92,509,999円(4.6%)、消防費114,498,132円(15.0%)及び公債費238,857,839円(13.4%)が増加している一方、総務費2,538,416,045円(40.9%)、民生費542,651,318円(5.3%)、衛生費137,095,746円(3.7%)及び教育費241,616,553円(10.2%)が減少している。

また、節別で見ると、別表第6 <P53>のとおり報酬55,059,258円(11.1%)、給料52,584,157円(4.0%)、職員手当等33,526,811円(3.8%)、共済費25,747,638円(3.6%)、災害補償費130,357円(157.3%)、交際費44,125円(142.6%)、需用費155,630,032円(17.6%)、役務費6,768,045円(3.7%)、使用料及び賃借料12,440,817円(2.9%)、扶助費227,550,295円(4.6%)、償還金・利子及び割引料278,817,589円(14.8%)、投資及び出資金183,131,000円(230.2%)、寄附金1,023,769円(皆増)及び繰出金50,049,481円(3.6%)が増加している一方、報償費56,788,109円(28.9%)、旅費1,735,295円(11.2%)、委託料114,410,828円(2.6%)、工事請負費2,227,473,536円(69.0%)、原材料費1,194,321円(19.1%)、公有財産購入費11,814,654円(95.1%)、備品購入費357,556,976円(74.6%)、負担金・補助及び交付金990,818,814円(21.6%)、貸付金3,680,000円(31.0%)、補償・補填及び賠償金13,783,985円(78.2%)、積立金219,426,163円(13.5%)及び公課費211,400円(13.9%)が減少している。

以上の決算額の款別、節別の主なものは次表のとおりである。

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額(円)	構 成 比 (%)	科 目	決 算 額(円)	構 成 比 (%)
民 生 費	9,659,285,935	38.9	扶 助 費	5,181,051,507	20.9
総 務 費	3,669,008,908	14.8	委 託 料	4,239,689,473	17.1
衛 生 費	3,583,520,904	14.4	負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	3,591,196,132	14.5
土 木 費	2,122,124,016	8.5	償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	2,167,305,872	8.7
教 育 費	2,117,603,466	8.5	繰 出 金	1,456,808,427	5.9
公 債 費	2,021,374,024	8.1	積 立 金	1,406,256,004	5.7
消 防 費	875,715,302	3.5	給 料	1,373,299,468	5.5
農 林 水 産 業 費	397,888,592	1.6	需 用 費	1,041,401,250	4.2

以下、各款別予算の執行状況は次のとおりである。

(第1款) 議 会 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
197,097,000	193,155,726	—	3,941,274	98.0

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額187,428,520円と比較すると5,727,206円(3.1%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、報酬82,622,860円(42.8%)、職員手当等45,919,708円(23.8%)、共済費32,193,156円(16.7%)及び給料16,926,141円(8.8%)である。

不用額の主なものは、旅費2,617,240円、負担金・補助及び交付金632,397円、交際費384,443円、役務費96,590円、需用費60,306円、備品購入費42,200円及び共済費32,844円である。

歳出構成比率は0.8%である。

(第2款) 総務費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
3,909,620,000	3,669,008,908	—	240,611,092	93.8

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額6,207,424,953円と比較すると2,538,416,045円(40.9%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、積立金1,395,100,004円(38.0%)、委託料433,818,876円(11.8%)、給料428,945,884円(11.7%)、共済費384,970,406円(10.5%)、職員手当等291,169,403円(7.9%)、使用料及び賃借料217,389,015円(5.9%)及び報酬143,108,476円(3.9%)である。

不用額の主なものは、委託料82,811,124円、使用料及び賃借料26,499,985円、報償費23,698,495円、職員手当等22,041,597円、需用費21,792,582円、積立金18,274,996円、役務費18,254,518円及び償還金・利子及び割引料7,072,671円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 財政調整基金積立金	700,132,792円
・ 公共施設等整備基金積立金	500,000,000円
・ 一般管理費一般職給	285,944,847円
・ 一般管理費一般職退職手当組合負担金	208,145,250円
・ 減債基金積立金	192,422,001円
・ 一般管理費会計年度任用職員報酬（月給）	94,465,154円
・ コミュニティセンター施設運営指定管理料	93,480,000円

歳出構成比率は14.8%である。

(第3款) 民 生 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
10,418,038,000	9,659,285,935	2,400,000	756,352,065	92.7

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額10,201,937,253円と比較すると542,651,318円(5.3%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、扶助費5,171,866,568円(53.5%)、負担金・補助及び交付金1,459,929,326円(15.1%)、繰出金1,407,910,427円(14.6%)、委託料1,084,773,731円(11.2%)及び給料169,249,203円(1.8%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、758,752,065円である。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金478,260,674円、扶助費177,542,432円、繰出金54,516,573円及び委託料19,612,269円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)2,400,000円の内容は、保育所整備事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 私立保育園運営費	906,113,550円
・ 介護保険特別会計繰出金	778,021,286円
・ 後期高齢者医療療養給付費負担金	635,154,873円
・ 保育所等運営費施設型給付費	613,448,776円
・ 小学校修了前第1子第2子児童手当費	491,780,000円
・ 障害者自立支援生活介護費	463,265,645円

歳出構成比率は38.9%である。

(第4款) 衛 生 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
4,065,276,000	3,583,520,904	189,649,000	292,106,096	88.1

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額3,720,616,650円と比較すると137,095,746円(3.7%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、委託料1,886,576,087円(52.6%)、負担金・補助及び交付金911,904,948円(25.4%)、需用費278,874,427円(7.8%)及び給料113,227,156円(3.2%)である。この内には、一般会計から羽島市民病院への負担区分に基づいて、負担金・補助及び交付金(企業債利子等負担金)614,935,000円、投資及び出資金(病院事業会計出資金)81,075,000円及び新型コロナウイルス感染症対応補助金54,789,000円が含まれている。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、481,755,096円である。

不用額の主なものは、委託料266,861,513円、負担金・補助及び交付金71,916,052円、報償費70,567,239円、需用費39,992,573円、役務費17,750,223円及び使用料及び賃借料5,268,482円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)189,649,000円の内容は、出産・子育て応援事業21,510,000円及び新型コロナワクチン追加接種事業168,139,000円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・企業債利子等負担金	614,935,000円
・可燃物処分委託料	424,464,084円
・不燃物収集運搬処分業務委託料	345,523,200円
・新型コロナワクチン追加接種事業 予約受付・運營業務委託料	274,063,750円
・可燃物収集運搬業務委託料	254,794,848円

歳出構成比率は14.4%である。

(第5款) 農 林 水 産 業 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
455,988,000	397,888,592	3,240,000	54,859,408	87.3

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額318,778,605円と比較すると79,109,987円(24.8%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、負担金・補助及び交付金137,856,642円(34.6%)、工事請負費74,213,200円(18.7%)、給料53,079,960円(13.3%)、職員手当等33,773,904円(8.5%)、

委託料30,280,769円(7.6%)、需用費19,750,054円(5.0%)及び共済費18,246,123円(4.6%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、58,099,408円である。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金25,747,358円、工事請負費13,719,800円、委託料9,743,231円、需用費4,959,946円及び職員手当等1,380,096円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)3,240,000円の内容は、県単土地改良事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・水路監視施設整備事業工事費(新型コロナウイルス関連)	68,576,200円
・多面的機能支払交付金	30,498,510円
・農業総務費一般職給	29,609,463円
・羽島用水排水負担金	24,386,760円
・羽島用水協同工事等負担金	19,677,600円

歳出構成比率は1.6%である。

(第6款) 商 工 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
262,184,000	202,280,885	—	59,903,115	77.2

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額189,595,093円と比較すると12,685,792円(6.7%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、負担金・補助及び交付金127,813,222円(63.2%)、給料20,741,370円(10.3%)、職員手当等16,788,130円(8.3%)、貸付金8,200,000円(4.1%)及び委託料8,175,829円(4.0%)である。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金47,864,778円、貸付金6,800,000円、報酬2,091,078円及び報償費1,761,000円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・工場等設置奨励金	45,111,747円
・一般職給	20,741,370円
・観光協会補助金	19,000,000円
・ビジネスチャレンジ支援金	17,586,000円
・岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力 金（第9弾）負担金	16,373,250円

歳出構成比率は0.8%である。

(第7款) 土 木 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
2,397,638,000	2,122,124,016	142,220,000	133,293,984	88.5

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額2,029,614,017円と比較すると92,509,999円(4.6%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、負担金・補助及び交付金809,182,445円(38.1%)、工事請負費621,033,685円(29.3%)及び委託料269,548,715円(12.7%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、275,513,984円である。

不用額の主なものは、工事請負費149,252,315円、負担金・補助及び交付金55,522,555円、委託料40,482,285円、公有財産購入費18,920,404円及び補償・補填及び賠償金2,862,350円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)142,220,000円の内容は、道路新設改良事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・下水道事業会計負担金	762,882,000円
・道路改良工事費（現年度予算）	349,586,960円
・下水道事業会計出資金	181,623,000円
・道路改良工事費（繰越明許費）	114,919,200円

・ 道水路維持管理委託料	87,841,361円
・ 道路築造等工事費	64,906,600円
・ 公園維持管理委託料	59,474,580円

歳出構成比率は8.5%である。

(第8款) 消 防 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
896,176,000	875,715,302	—	20,460,698	97.7

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額761,217,170円と比較すると114,498,132円(15.0%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、給料295,660,330円(33.8%)、職員手当等187,584,601円(21.4%)、委託料95,327,309円(10.9%)、共済費95,279,934円(10.9%)、工事請負費75,578,360円(8.6%)及び負担金・補助及び交付金36,302,510円(4.1%)である。

不用額の主なものは、報酬4,236,900円、委託料3,641,691円、需用費3,216,267円、負担金・補助及び交付金2,825,490円、工事請負費1,827,640円及び役務費1,150,935円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 一般職給	295,660,330円
・ 職員共済組合負担金	90,776,240円
・ 消防緊急通信指令施設機器更新作業委託料	73,143,510円
・ 期末手当	63,049,356円
・ 勤勉手当	53,002,429円

歳出構成比率は3.5%である。

(第9款) 教 育 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
2,357,451,000	2,117,603,466	101,467,000	138,380,534	89.8

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額2,359,220,019円と比較すると241,616,553円(10.2%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、需用費572,349,925円(27.0%)、委託料426,034,580円(20.1%)、報酬198,861,452円(9.4%)、給料189,756,967円(9.0%)、使用料及び賃借料180,548,265円(8.5%)、工事請負費178,891,570円(8.4%)及び職員手当等122,348,750円(5.8%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は239,847,534円である。

不用額の主なものは、工事請負費87,401,430円、需用費68,740,075円及び備品購入費19,300,671円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)101,467,000円の内容は、図書館施設管理費1,595,000円、感染症流行化における学校教育活動体制整備事業18,105,000円及び給食センター施設改修事業81,767,000円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 賄材料代	317,582,386円
・ 文化センター施設運営指定管理料	137,681,000円
・ 小学校校舎等補修工事費	112,613,327円
・ 給食調理・配送等業務委託料	98,832,800円
・ 事務局費一般職給	63,909,717円

歳出構成比率は8.5%である。

(第10款) 公 債 費

予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
2,033,834,000	2,021,374,024	12,459,976	99.4

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額1,782,516,185円と比較すると238,857,839円(13.4%)の増加である。

節別支出済額は、償還金・利子及び割引料2,021,374,024円(100.0%)である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

元金(償還金・利子及び割引料) 1,973,093,191円

- ・臨時財政対策債 923,948,531円
- ・教育債 344,692,611円
- ・総務債 284,796,281円
- ・土木債 174,746,073円

利子(償還金・利子及び割引料) 48,280,833円

- ・臨時財政対策債 17,770,013円
- ・教育債 11,927,833円
- ・土木債 6,199,718円

歳出構成比率は8.1%である。

(第11款) 予 備 費

議決予算額(円)	充用額(円)	不用額(円)	充用率(%)
50,000,000	21,983,000	28,017,000	44.0

内訳は 514,000円 2款1項1目12節 総務関係事務経費の「委託料」へ充用したものである。

937,000円 2款1項6目14節 市民会館施設改修事業の「工事請負費」へ充用したものである。

418,000円 2款1項6目12節 市民会館施設改修事業の「委託料」へ充用したものである。

335,000円 2款1項1目12節 総務関係事務経費の「委託料」へ充用したものである。

3,500,000円 3款2項2目14節 放課後児童健全育成事業の「工事請負費」

へ充用したものである。

11,369,000円 4款1項3目10節 新型コロナワクチン追加接種事業の「需用費」へ充用したものである。

3,300,000円 5款1項7目10節 揚水機管理費の「需用費」へ充用したものである。

451,000円 8款1項2目10節 消防団施設管理費の「需用費」へ充用したものである。

389,000円 8款1項2目10節 消防団自動車管理費の「需用費」へ充用したものである。

770,000円 9款6項7目10節 図書館施設管理費の「需用費」へ充用したものである。

特 別 会 計

特 別 会 計

令和4年度における特別会計は、国民健康保険特別会計以下6会計である。

各事業別会計の概要及び意見は、次のとおりである。

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合(%)	歳 出 割合(%)
7,299,105,000	7,564,768,966	6,676,931,580	887,837,386	103.6	91.5

※歳入には、国民健康保険税及び督促手数料還付未済額180,400円を含む。

本年度決算額は上表のとおりで、前年度決算額 歳入7,562,335,457円、歳出6,733,545,819円と比較すると、歳入は2,433,509円(0.0%)増加し、歳出は56,614,239円(0.8%)減少している。

なお、歳入において収入未済額417,329,940円、不納欠損額28,751,769円、歳出において総額622,173,420円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、県支出金4,769,243,875円(63.0%)、国民健康保険税1,363,713,548円(18.0%)、繰越金828,789,638円(11.0%)及び繰入金570,694,841円(7.5%)である。

歳出の主なものは、保険給付費4,659,423,540円(69.8%)及び国民健康保険事業費納付金1,859,181,084円(27.8%)である。

国民健康保険税不納欠損額・収入未済額年度別比較表

年 度	区 分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
R 2	現年課税分	1,551,712,700	1,427,869,796	0	123,842,904	92.0
	滞納繰越分	516,083,569	117,696,871	39,128,882	359,257,816	22.8
	計	2,067,796,269	1,545,566,667	39,128,882	483,100,720	74.7
R 3	現年課税分	1,427,611,800	1,321,835,486	0	105,776,314	92.6
	滞納繰越分	476,556,120	111,802,646	35,011,761	329,741,713	23.5
	計	1,904,167,920	1,433,638,132	35,011,761	435,518,027	75.3
R 4	現年課税分	1,384,774,900	1,281,064,691	0	103,710,209	92.5
	滞納繰越分	425,007,327	82,648,857	28,751,769	313,606,701	19.4
	計	1,809,782,227	1,363,713,548	28,751,769	417,316,910	75.4

国民健康保険税は、収入済額1,363,713,548円で、調定額に対して75.4%の収納率となり、現年課税分は92.5%、滞納繰越分は19.4%となっている。

前年度より収入未済額は18,201,117円減少している。

今後とも、住民負担の公平、財源確保の観点と受益者負担の原則から、滞納の長期化と不納欠損額の抑制に努められるとともに収納率の向上になお一層努力されたい。

なお、本年度の被保険者の状況は年間平均8,485世帯で、被保険者数は13,484人となり、これを前年度との比較では世帯数で149世帯減少し、被保険者数で583人減少している。

また、保険税の負担額は、一世帯当たり213,292円、一人当たり134,217円となり、これを前年度との比較では、一世帯当たり7,251円減少し、一人当たりでは1,147円減少している。

介 護 保 険 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合(%)	歳 出 割合(%)
5,776,881,000	5,727,050,389	5,518,972,221	208,078,168	99.1	95.5

※歳入には、還付未済額2,044,900円を含む。

本年度の決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入5,557,972,213円、歳出5,379,228,191円と比較すると、歳入は169,078,176円(3.0%)、歳出139,744,030円(2.6%)増加している。

なお、歳入において収入未済額14,879,120円、不納欠損額7,347,217円、歳出において総額257,908,779円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、基金交付金1,430,848,000円(25.0%)、保険料1,326,257,910円(23.2%)、国庫支出金1,166,523,449円(20.4%)、繰入金818,801,286円(14.3%)及び県支出金786,368,855円(13.7%)である。

歳出の主なものは、保険給付費5,217,887,738円(94.5%)である。

予備費の充用額は413,000円で1款1項1目13節 総務事務経費の「使用料及び賃借料」へ充用している。

羽 島 市 ・ 羽 島 郡 二 町 介 護 認 定 審 査 会 事 業 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合(%)	歳 出 割合(%)
26,992,000	23,679,928	23,679,928	0	87.7	87.7

本年度の決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入23,532,552円、歳出23,532,552円と比較すると、歳入・歳出ともに147,376円(0.6%)増加している。

なお、歳入において、収入未済額及び不納欠損額は無く、歳出において総額3,312,072円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、分担金及び負担金23,623,928円(99.8%)である。

歳出は、介護認定審査会事業費23,679,928円(100.0%)である。

本事業は、介護保険法の規定により羽島市・羽島郡二町で共同設置した介護認定審査会において、審査判定業務を行う事業である。

インター北土地区画整理事業特別会計

予算現額 (円)	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割 合 (%)	歳 出 割 合 (%)
31,662,000	49,799,636	31,638,652	18,160,984	157.3	99.9

本年度決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入63,778,116円、歳出32,503,568円と比較すると、歳入は13,978,480円(21.9%)、歳出は864,916円(2.7%)減少している。

なお、歳入において、収入未済額3,678,300円、不納欠損額は無く、歳出において不用額の総額は、23,348円である。

歳入の主なものは、繰越金31,274,548円(62.8%)及び繰入金17,417,000円(35.0%)である。

歳出の主なものは、公債費31,616,058円(99.9%)である。

この事業は、平成13年6月に事業認可を受け、平成16年1月に仮換地指定を行い、平成30年9月に県より換地処分の公告がなされた。

駅北本郷土地地区画整理事業特別会計

予算現額 (円)	決算額			予算現額 に対する	
	歳入 (円)	歳出 (円)	残額 (円)	歳入 割合(%)	歳出 割合(%)
36,528,000	56,095,783	36,496,223	19,599,560	153.6	99.9

本年度決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入60,982,313円、歳出36,490,801円と比較すると、歳入は4,886,530円(8.0%)減少し、歳出は5,422円(0.0%)増加している。

なお、歳入において、収入未済額、不納欠損額は無く、歳出において総額31,777円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、繰入金31,481,000円(56.1%)及び繰越金24,491,512円(43.7%)である。

歳出の主なものは、公債費36,480,212円(100.0%)である。

この事業は、平成19年3月に事業認可を受け、平成21年3月に仮換地指定を行い、令和元年8月に県より換地処分公告がなされた。

後期高齢者医療特別会計

予算現額 (円)	決算額			予算現額に対する	
	歳入 (円)	歳出 (円)	残額 (円)	歳入 割合(%)	歳出 割合(%)
959,789,000	956,868,352	930,613,311	26,255,041	99.7	97.0

※歳入には、後期高齢者医療保険料還付未済額733,200円を含む。

本年度の決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入865,795,142円、歳出848,028,701円と比較すると、歳入は91,073,210円(10.5%)、歳出は82,584,610円(9.7%)増加している。

なお、歳入において、収入未済額5,115,400円、不納欠損額659,500円、歳出において総額29,175,689円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料672,163,700円(70.2%)、繰入金223,944,300

円(23.4%)である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金872,238,914円(93.7%)である。

財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

1 公有財産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	799,678.65	△9,075.04	790,603.61
建 物 (㎡)	173,129.97	△95	173,034.97
物 権 (㎡)	0	0	0
有価証券 (円)	25,997,500	0	25,997,500
出資による権利(円)	42,858,000	0	42,858,000

(1) 土 地

本年度末現在高は、790,603.61㎡で、旧羽島市民プール跡地の売却により、前年度末に比べ9,075.04㎡の減少となっている。

(2) 建 物

本年度末現在高は、173,034.97㎡で、学校施設のデータの修正により、95㎡の減少となっている。

(3) 物権、有価証券

物権の本年度末現在高は、0.00㎡で、前年度末から増減なしである。有価証券の本年度末現在高は、25,997,500円で、前年度末から増減なしである。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は、42,858,000円で、前年度末から増減なしである。

2 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 品 (車両)	151	△10	141

本年度末現在高は、141台で、売却等により、前年度末から10台の減少となっている。

基金

基金に関する調書

番号	基金名	3年度末現在高(円)	4年度中増減高(円)	4年度末現在高(円)
1	羽島市財政調整基金	2,685,589,661	100,132,792	2,785,722,453
2	羽島市減債基金	1,104,291,716	192,422,001	1,296,713,717
3	羽島市教育振興基金	19,374,894	1,007,404	20,382,298
4	羽島市災害救助基金	7,096,151	2,712	7,098,863
5	羽島市南部かんがい事業基金	2,117,648	809	2,118,457
6	水資源公団負担事業基金	17,737,552	6,778	17,744,330
7	市営住宅基金	326,688	125	326,813
8	羽島市活性化推進事業基金	40,600,844	2,091,773	42,692,617
9	羽島市福祉基金(高齢)	333,153,000	0	333,153,000
10	羽島市福祉基金	3,301,477	1,262	3,302,739
11	羽島市生涯学習振興基金	74,921,272	△ 1,445,040	73,476,232
12	羽島市ふるさと農村活性化対策事業基金	10,492,760	4,009	10,496,769
13	羽島市公共施設等整備基金	947,187,812	500,374,434	1,447,562,246
14	羽島市老人福祉センター羽島温泉施設整備事業基金	220,913	84	220,997
15	羽島市修学助成事業基金	9,547,723	△ 1,856,350	7,691,373
16	区画整理事業区域内かんがい施設維持管理基金	12,145,849	4,642	12,150,491
17	羽島市体育施設建設整備基金	45,081,679	17,229	45,098,908
18	羽島市スポーツ振興基金	4,368,484	△ 2,356,553	2,011,931
19	羽島市森林環境譲与税基金	0	7,156,000	7,156,000
20	羽島市物品調達基金	3,000,000	0	3,000,000
21	羽島市土地開発基金	150,000,000	0	150,000,000
22	羽島市奨学事業基金	30,272,665	△ 108,431	30,164,234
23	羽島市交通遺児激励基金	6,267,461	△ 17,605	6,249,856
24	羽島市国民健康保険財政調整基金	565,191,489	△ 164,581,774	400,609,715
25	羽島市介護保険給付準備基金	439,953,838	44,220,000	484,173,838
	合計 (内債券保有額)	6,512,241,576 (1,132,876,701)	677,076,301 (99,794,054)	7,189,317,877 (1,232,670,755)

基金運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている基金の運用状況については、次のとおりである。

1 羽島市財政調整基金

災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足が生じた場合に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	2,685,589,661	100,132,792	2,785,722,453

本年度は、一般会計から700,132,792円(内、基金の利息6,864,792円)が積み立てられ、同会計へ600,000,000円が繰り出された。

2 羽島市減債基金

財政事情の変動等により、地方債の償還財源が不足する場合に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	1,104,291,716	192,422,001	1,296,713,717

本年度は、一般会計から192,422,001円(内、基金の利息422,001円)が積み立てられた。

3 羽島市教育振興基金

羽島市教育振興の事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	19,374,894	1,007,404	20,382,298

本年度は、一般会計から1,007,404円(内、基金の利息7,404円)が積み立てられた。

4 羽島市災害救助基金

羽島市災害救助の事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	7,096,151	2,712	7,098,863

本年度は、一般会計から基金の利息2,712円が積み立てられた。

5 羽島市南部かんがい事業基金

羽島市南部かんがいの事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	2,117,648	809	2,118,457

本年度は、一般会計から基金の利息809円が積み立てられた。

6 水資源公団負担事業基金

木曾川大堰（馬飼頭首工）が建設された折に、土地改良事業に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	17,737,552	6,778	17,744,330

本年度は、一般会計から基金の利息6,778円が積み立てられた。

7 市営住宅基金

市営住宅の建設費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	326,688	125	326,813

本年度は、一般会計から基金の利息125円が積み立てられた。

8 羽島市活性化推進事業基金

市の活性化推進事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	40,600,844	2,091,773	42,692,617

本年度は、一般会計から2,091,773円(内、基金の利息15,773円)が積み立てられた。

9 羽島市福祉基金（高齢）

福祉事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	333,153,000	0	333,153,000

本年度中の増減はなし。

10 羽島市福祉基金

福祉事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	3,301,477	1,262	3,302,739

本年度は、一般会計から基金の利息1,262円が積み立てられた。

11 羽島市生涯学習振興基金

生涯学習の振興に必要な経費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	74,921,272	△1,445,040	73,476,232

本年度は、一般会計から基金の利息28,630円が積み立てられ、同会計へ1,473,670円が繰り出された。

12 羽島市ふるさと農村活性化対策事業基金

土地改良施設等の利活用に係る集落共同活動を支援し、農村の活性化を図る事業に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	10,492,760	4,009	10,496,769

本年度は、一般会計から基金の利息4,009円が積み立てられた。

13 羽島市公共施設等整備基金

市の公共施設の整備費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	947,187,812	500,374,434	1,447,562,246

本年度は、一般会計から500,374,434円(内、基金の利息374,434円)が積み立てられた。

14 羽島市老人福祉センター羽島温泉施設整備事業基金

羽島市老人福祉センター羽島温泉施設整備事業に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	220,913	84	220,997

本年度は、一般会計から基金の利息84円が積み立てられた。

15 羽島市修学助成事業基金

羽島市修学助成事業に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	9,547,723	△1,856,350	7,691,373

本年度は、一般会計から3,003,650円(内、基金の利息3,650円)が積み立てられ、同会計へ4,860,000円が繰り出された。

16 区画整理事業区域内かんがい施設維持管理基金

区画整理事業区域内(南部かんがい事業区域内)の、かんがい施設の維持管理費用に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	12,145,849	4,642	12,150,491

本年度は、一般会計から基金の利息4,642円が積み立てられた。

17 羽島市体育施設建設整備基金

体育施設の建設及び整備事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	45,081,679	17,229	45,098,908

本年度は、一般会計から基金の利息17,229円が積み立てられた。

18 羽島市スポーツ振興基金

スポーツ振興に関する事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	4,368,484	△2,356,553	2,011,931

本年度は、一般会計から基金の利息1,670円が積み立てられ、同会計へ2,358,223円が繰り出された。

19 羽島市森林環境譲与税基金

木材利用の促進や普及啓発等の森林整備に関する事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	0	7,156,000	7,156,000

本年度は、一般会計から7,156,000円が積み立てられた。

20 羽島市物品調達基金

羽島市物品調達基金は、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	3,000,000	0	3,000,000

本年度中の増減はなし。

21 羽島市土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	150,000,000	0	150,000,000

本年度中の増減はなし。

22 羽島市奨学事業基金

羽島市奨学事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	30,272,665	△108,431	30,164,234

本年度は、一般会計へ108,431円繰り出された。

23 羽島市交通遺児激励基金

羽島市交通遺児激励の事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	6,267,461	△17,605	6,249,856

本年度は、一般会計へ17,605円が繰り出された。

24 羽島市国民健康保険財政調整基金

国民健康保険事業費納付金の納付等に要する費用に不足が生じたときの財源に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	565,191,489	△164,581,774	400,609,715

本年度は、国民健康保険特別会計から基金の利息168,226円が積み立てられ、同会計へ164,750,000円繰り出された。

25 羽島市介護保険給付準備基金

介護保険の保険給付に要する費用に不足が生じたときの財源に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	439,953,838	44,220,000	484,173,838

本年度は、介護保険特別会計から85,000,000円(内、基金の利息168,127円)が積み立てられ、同会計へ40,780,000円が繰り出された。

決 算 審 査 資 料

- 別表第1 令和4年度 歳入歳出決算総括表（決算総額）
- 別表第2 令和4年度 歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- 別表第3 令和4年度 一般会計及び特別会計実質収支表
- 別表第4 令和4年度 一般会計款別予算・決算対照表
- 別表第5 令和4年度
一般会計歳入比較表、歳出比較表
令和3年度
- 別表第6 令和4年度
一般会計節別支出状況
令和3年度
- 別表第7 令和4年度 特別会計別予算・決算対照表

令和4年度 歳入歳出決算総括表

決算総額

別表第1

区分 会計別		予算現額	歳入 (A)			歳出 (B)			歳入歳出差引残額 (A) — (B)
			決算額	予算現額 対比	総額に 対する比率	決算額	予算現額 対比	総額に 対する比率	
一	一般会計	円 27,021,319,000	円 26,267,671,863	% 97.2	% 64.6	円 24,841,957,758	% 91.9	% 65.3	円 1,425,714,105
	特別会計	14,130,957,000	14,378,263,054	101.8	35.4	13,218,331,915	93.5	34.7	1,159,931,139
48 特別 会計 内訳	国民健康保険特別会計	7,299,105,000	7,564,768,966	103.6	18.6	6,676,931,580	91.5	17.5	887,837,386
	介護保険特別会計	5,776,881,000	5,727,050,389	99.1	14.1	5,518,972,221	95.5	14.5	208,078,168
	羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	26,992,000	23,679,928	87.7	0.1	23,679,928	87.7	0.1	0
	インター北土地区画整理事業 特別会計	31,662,000	49,799,636	157.3	0.1	31,638,652	99.9	0.1	18,160,984
	駅北本郷土地区画整理事業 特別会計	36,528,000	56,095,783	153.6	0.1	36,496,223	99.9	0.1	19,599,560
	後期高齢者医療特別会計	959,789,000	956,868,352	99.7	2.4	930,613,311	97.0	2.4	26,255,041
合計		41,152,276,000	40,645,934,917	98.8	100.0	38,060,289,673	92.5	100.0	2,585,645,244

令和4年度 歳入歳出決算総括表
純計決算額

別表第2

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出				差 引 残 額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計	円 26,267,671,863	円 6,000,001	円 26,261,671,862	円 国保会計より 6,000,000 介護保険より 1	円 24,841,957,758	円 1,456,808,427	円 23,385,149,331	円 特別会計へ繰出 ・国保会計へ 405,944,841 ・介護保険会計へ 778,021,286 ・インター北会計へ 17,417,000 ・駅北本郷会計へ 31,481,000 ・後期高齢者医療会計へ 223,944,300	円 2,876,522,531
特 別 会 計	14,378,263,054	1,456,808,427	12,921,454,627		13,218,331,915	6,000,001	13,212,331,914		△ 290,877,287
国民健康保険特別会計	7,564,768,966	405,944,841	7,158,824,125	(一般会計より)	6,676,931,580	6,000,000	6,670,931,580	(一般会計へ)	487,892,545
介護保険特別会計	5,727,050,389	778,021,286	4,949,029,103	(一般会計より)	5,518,972,221	1	5,518,972,220	(一般会計へ)	△ 569,943,117
羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	23,679,928	0	23,679,928		23,679,928	0	23,679,928		0
インター北土地区画整理 事業特別会計	49,799,636	17,417,000	32,382,636	(一般会計より)	31,638,652	0	31,638,652		743,984
駅北本郷土地区画整理事業 特別会計	56,095,783	31,481,000	24,614,783	(一般会計より)	36,496,223	0	36,496,223		△ 11,881,440
後期高齢者医療特別会計	956,868,352	223,944,300	732,924,052	(一般会計より)	930,613,311	0	930,613,311		△ 197,689,259
合 計	40,645,934,917	1,462,808,428	39,183,126,489		38,060,289,673	1,462,808,428	36,597,481,245		2,585,645,244

令和4年度 一般会計及び特別会計実質収支表

別表第3

50

区分 会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引残額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
					継続費 繰越額	明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計	
一般会計	円 27,021,319,000	円 26,267,671,863	円 24,841,957,758	円 1,425,714,105	円 0	円 23,151,000	円 0	円 23,151,000	円 1,402,563,105
特別会計	14,130,957,000	14,378,263,054	13,218,331,915	1,159,931,139	0	0	0	0	1,159,931,139
国民健康保険特別会計	7,299,105,000	7,564,768,966	6,676,931,580	887,837,386	0	0	0	0	887,837,386
介護保険特別会計	5,776,881,000	5,727,050,389	5,518,972,221	208,078,168	0	0	0	0	208,078,168
羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	26,992,000	23,679,928	23,679,928	0	0	0	0	0	0
インター北土地地区画整理 事業特別会計	31,662,000	49,799,636	31,638,652	18,160,984	0	0	0	0	18,160,984
駅北本郷土地地区画整理事業 特別会計	36,528,000	56,095,783	36,496,223	19,599,560	0	0	0	0	19,599,560
後期高齢者医療特別会計	959,789,000	956,868,352	930,613,311	26,255,041	0	0	0	0	26,255,041
合計	41,152,276,000	40,645,934,917	38,060,289,673	2,585,645,244	0	23,151,000	0	23,151,000	2,562,494,244

令和4年度 一般会計款別予算・決算対照表

別表第4

(注) 収入済額の()内は還付未済額

区分 款別	歳入			収入済額の			区分 款別	歳出			
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の				予算現額	支出済額	支出済額の	
				予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	総額に 対する比率				予算現額に 対する比率	総額に 対する比率
1 市 税	円 8,430,737,000	円 9,832,333,178	円 9,376,209,072 (39,993)	% 111.2	% 95.4	% 35.7	1 議会費	円 197,097,000	円 193,155,726	% 98.0	% 0.8
2 地方譲与税	251,913,000	251,913,000	251,913,000	100.0	100.0	1.0	2 総務費	3,909,620,000	3,669,008,908	93.8	14.8
3 利子割交付金	3,556,000	3,556,000	3,556,000	100.0	100.0	0.0	3 民生費	10,418,038,000	9,659,285,935	92.7	38.9
4 配当割交付金	52,462,000	52,462,000	52,462,000	100.0	100.0	0.2	4 衛生費	4,065,276,000	3,583,520,904	88.1	14.4
5 株式等譲渡所得割 交付金	38,827,000	38,827,000	38,827,000	100.0	100.0	0.1	5 農林水産業費	455,988,000	397,888,592	87.3	1.6
6 法人事業税交付金	125,024,000	125,024,000	125,024,000	100.0	100.0	0.5	6 商工費	262,184,000	202,280,885	77.2	0.8
7 地方消費税交付金	1,586,850,000	1,586,850,000	1,586,850,000	100.0	100.0	6.0	7 土木費	2,397,638,000	2,122,124,016	88.5	8.5
8 環境性能割交付金	29,133,000	29,133,000	29,133,000	100.0	100.0	0.1	8 消防費	896,176,000	875,715,302	97.7	3.5
9 地方特例交付金	87,694,000	87,694,000	87,694,000	100.0	100.0	0.3	9 教育費	2,357,451,000	2,117,603,466	89.8	8.5
10 地方交付税	3,446,231,000	3,446,231,000	3,446,231,000	100.0	100.0	13.1	10 公債費	2,033,834,000	2,021,374,024	99.4	8.1
11 交通安全対策 特別交付金	6,179,000	6,179,000	6,179,000	100.0	100.0	0.0	11 予備費	28,017,000	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	302,114,000	279,486,136	265,365,684	87.8	94.9	1.0					
13 使用料及び手数料	278,819,000	295,095,008	294,895,508 (100)	105.8	99.9	1.1					
14 国庫支出金	5,968,314,000	5,146,085,403	5,146,085,403	86.2	100.0	19.6					
15 県支出金	2,186,696,000	1,984,925,254	1,984,925,254	90.8	100.0	7.6					
16 財産収入	289,057,000	302,252,891	302,252,891	104.6	100.0	1.2					
17 寄附金	164,254,000	164,152,070	164,152,070	99.9	100.0	0.6					
18 繰入金	1,172,996,000	620,211,505	620,211,505	52.9	100.0	2.4					
19 繰越金	1,341,240,000	1,341,240,662	1,341,240,662	100.0	100.0	5.1					
20 諸収入	134,752,000	258,565,706	251,893,814	186.9	97.4	1.0					
21 市債	1,124,471,000	892,571,000	892,571,000	79.4	100.0	3.4					
歳入合計	27,021,319,000	26,744,787,813	26,267,671,863 (40,093)	97.2	98.2	100.0	歳出合計	27,021,319,000	24,841,957,758	91.9	100.0

令和 4 年度
一般会計歳入比較表
令和 3 年度

(注) 収入済額の () 内は還付未済額

区 分 款 別	4 年 度 収 入 済 額	3 年 度 収 入 済 額	比 較 増 減 額	前年度 対 比
	円	円	円	%
1 市 税	9,376,209,072 (39,993)	8,924,855,180 (19,799)	451,353,892	105.1
2 地方譲与税	251,913,000	253,881,000	△ 1,968,000	99.2
3 利子割交付金	3,556,000	6,674,000	△ 3,118,000	53.3
4 配当割交付金	52,462,000	55,901,000	△ 3,439,000	93.8
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	38,827,000	63,262,000	△ 24,435,000	61.4
6 法人事業税交付金	125,024,000	114,714,000	10,310,000	109.0
7 地方消費税交付金	1,586,850,000	1,530,392,000	56,458,000	103.7
8 環境性能割交付金	29,133,000	25,734,000	3,399,000	113.2
9 地方特例交付金	87,694,000	216,840,000	△ 129,146,000	40.4
10 地方交付税	3,446,231,000	3,368,344,000	77,887,000	102.3
11 交通安全対策 特 別 交 付 金	6,179,000	7,372,000	△ 1,193,000	83.8
12 分担金及び負担金	265,365,684	429,806,512	△ 164,440,828	61.7
13 使用料及び手数料	294,895,508 (100)	363,764,842 (100)	△ 68,869,334	81.1
14 国庫支出金	5,146,085,403	6,301,461,351	△ 1,155,375,948	81.7
15 県 支 出 金	1,984,925,254	1,853,408,503	131,516,751	107.1
16 財 産 収 入	302,252,891	42,874,796	259,378,095	705.0
17 寄 附 金	164,152,070	167,042,001	△ 2,889,931	98.3
18 繰 入 金	620,211,505	912,225,971	△ 292,014,466	68.0
19 繰 越 金	1,341,240,662	663,403,166	677,837,496	202.2
20 諸 収 入	251,893,814	247,133,805	4,760,009	101.9
21 市 債	892,571,000	3,550,499,000	△ 2,657,928,000	25.1
歳 入 合 計	26,267,671,863 (40,093)	29,099,589,127 (19,899)	△ 2,831,917,264	90.3

令和 4 年度
一般会計歳出比較表
令和 3 年度

別表第5

区 分 款 別	4 年 度 支 出 済 額	3 年 度 支 出 済 額	比 較 増 減 額	前年度 対 比
	円	円	円	%
1 議 会 費	193,155,726	187,428,520	5,727,206	103.1
2 総 務 費	3,669,008,908	6,207,424,953	△ 2,538,416,045	59.1
3 民 生 費	9,659,285,935	10,201,937,253	△ 542,651,318	94.7
4 衛 生 費	3,583,520,904	3,720,616,650	△ 137,095,746	96.3
5 農 林 水 産 業 費	397,888,592	318,778,605	79,109,987	124.8
6 商 工 費	202,280,885	189,595,093	12,685,792	106.7
7 土 木 費	2,122,124,016	2,029,614,017	92,509,999	104.6
8 消 防 費	875,715,302	761,217,170	114,498,132	115.0
9 教 育 費	2,117,603,466	2,359,220,019	△ 241,616,553	89.8
10 公 債 費	2,021,374,024	1,782,516,185	238,857,839	113.4
11 予 備 費	0	0	0	—
12 諸 支 出 金	—	0	—	—
歳 出 合 計	24,841,957,758	27,758,348,465	△ 2,916,390,707	89.5

令和 4 年度
一 般 会 計 節 別 支 出 状 況
令和 3 年度

別表第 6

区 分 節 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度対比	増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 報 酬	円 549,772,178	%	円 494,712,920	%	%	円 55,059,258
2 給 料	1,373,299,468	5.5	1,320,715,311	4.8	104.0	52,584,157
3 職 員 手 当 等	909,991,174	3.7	876,464,363	3.2	103.8	33,526,811
4 共 済 費	733,539,426	3.0	707,791,788	2.5	103.6	25,747,638
5 災 害 補 償 費	213,224	0.0	82,867	0.0	257.3	130,357
7 報 償 費	139,432,120	0.6	196,220,229	0.7	71.1	△ 56,788,109
8 旅 費	13,802,838	0.1	15,538,133	0.1	88.8	△ 1,735,295
9 交 際 費	75,071	0.0	30,946	0.0	242.6	44,125
10 需 用 費	1,041,401,250	4.2	885,771,218	3.2	117.6	155,630,032
11 役 務 費	190,713,629	0.8	183,945,584	0.7	103.7	6,768,045
12 委 託 料	4,239,689,473	17.1	4,354,100,301	15.7	97.4	△ 114,410,828
13 使 用 料 及 び 借 料	440,163,335	1.8	427,722,518	1.5	102.9	12,440,817
14 工 事 請 負 費	1,002,488,325	4.0	3,229,961,861	11.6	31.0	△ 2,227,473,536
15 原 材 料 費	5,050,231	0.0	6,244,552	0.0	80.9	△ 1,194,321
16 公 有 財 産 購 入 費	607,596	0.0	12,422,250	0.0	4.9	△ 11,814,654
17 備 品 購 入 費	122,019,159	0.5	479,576,135	1.7	25.4	△ 357,556,976
18 負 担 金 ・ 補 助 金 及 び 交 付 金	3,591,196,132	14.5	4,582,014,946	16.5	78.4	△ 990,818,814
19 扶 助 費	5,181,051,507	20.9	4,953,501,212	17.8	104.6	227,550,295
20 貸 付 金	8,200,000	0.0	11,880,000	0.0	69.0	△ 3,680,000
21 補 償 ・ 補 填 金 及 び 賠 償 金	3,844,650	0.0	17,628,635	0.1	21.8	△ 13,783,985
22 債 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	2,167,305,872	8.7	1,888,488,283	6.8	114.8	278,817,589
23 投 資 及 び 資 金	262,698,000	1.1	79,567,000	0.3	330.2	183,131,000
24 積 立 金	1,406,256,004	5.7	1,625,682,167	5.9	86.5	△ 219,426,163
25 寄 附 金	1,023,769	0.0	—	—	皆増	1,023,769
26 公 課 費	1,314,900	0.0	1,526,300	0.0	86.1	△ 211,400
27 繰 出 金	1,456,808,427	5.9	1,406,758,946	5.1	103.6	50,049,481
30 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	0
合 計	24,841,957,758	100.0	27,758,348,465	100.0	89.5	△ 2,916,390,707

令和4年度 特別会計別予算・決算対照表

別表第7

(注) 収入済額の()内は還付未済額

区分 会計別	歳 入			歳 出				
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の 予算現額に 対する比率	収入済額の 調定額に 対する比率	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する比率
国民健康保険特別会計	円 7,299,105,000	円 8,010,850,675	円 7,564,768,966 (180,400)	% 103.6	% 94.4	円 7,299,105,000	円 6,676,931,580	% 91.5
介護保険特別会計	5,776,881,000	5,749,276,726	5,727,050,389 (2,044,900)	99.1	99.6	5,776,881,000	5,518,972,221	95.5
54 羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	26,992,000	23,679,928	23,679,928	87.7	100.0	26,992,000	23,679,928	87.7
インター北土地区画 整理事業特別会計	31,662,000	53,477,936	49,799,636	157.3	93.1	31,662,000	31,638,652	99.9
駅北本郷土地区画 整理事業特別会計	36,528,000	56,095,783	56,095,783	153.6	100.0	36,528,000	36,496,223	99.9
後期高齢者医療特別会計	959,789,000	962,643,252	956,868,352 (733,200)	99.7	99.4	959,789,000	930,613,311	97.0
合 計	14,130,957,000	14,856,024,300	14,378,263,054 (2,958,500)	101.8	96.8	14,130,957,000	13,218,331,915	93.5